



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス本部 本部長 兼 財務部 部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	153,355	13.8	5,431	—	14,243	—	13,935	—	9,241	—	8,979	—
2021年3月期	134,760	△13.9	△3,872	—	△7,336	—	△9,119	—	△5,419	—	△5,456	—

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14,427	—	99.25	98.46	17.7	6.2	9.3
2021年3月期	△4,645	—	△67.71	△67.71	△12.9	△4.3	△5.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △151百万円 2021年3月期 △877百万円

EBITDA 2022年3月期 23,169百万円 (前期比 116.7%増) 2021年3月期 10,692百万円

調整後EBITDA 2022年3月期 27,357百万円 (前期比 57.3%増) 2021年3月期 17,395百万円

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業損益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業損益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	240,840	69,978	62,024	25.8	714.46
2021年3月期	209,411	39,940	39,461	18.8	456.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	35,118	△5,659	△2,903	53,463
2021年3月期	21,258	△9,399	△13,149	24,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	389	—	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	651	7.6	1.3
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		71.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 (累計)	86,500	12.9	3,200	△19.8	2,700	△67.1	1,800	△76.7	1,100	△79.5
通期	177,000	15.4	6,200	14.2	4,000	△71.9	2,700	△80.6	1,800	△80.5

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	900	△83.3	8.16	
通期	1,300	△85.5	10.55	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	87,663,352株	2021年3月期	87,221,952株
② 期末自己株式数	2022年3月期	851,372株	2021年3月期	858,344株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	86,575,941株	2021年3月期	86,272,724株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月17日 (火) に機関投資家・アナリスト・金融機関向け決算および中長期経営計画説明会を会場およびオンラインで開催する予定です。この説明会の資料については、本日当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 減損損失の計上	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(7) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における当社グループを取り巻く経営環境は、前期に引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急事態宣言の発出・解除やまん延防止等重点措置の適用などによりお客様の来店数が変動しました。

このような環境において当社グループは、国内においてはテイクアウト商品を積極的に投入したり、来店を促進する取り組みを強化した一方で、不採算店を戦略的に閉鎖するなど経営効率の向上を進めました。また海外では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、アジア、英国などで積極的に出店しました。

これらの結果、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、海外事業が増収を牽引し、売上収益は1,533億55百万円(前期比13.8%増)と増収となりました。

事業利益(注1)は全セグメントで増益となった結果、54億31百万円と、前期の事業損失38億72百万円から93億3百万円増の大幅な増益となりました。

また、国内外で店舗ごとの採算性を精査し、退店を断行したことにより減損損失41億88百万円(前期は減損損失66億74百万円)を計上したものの、新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金128億66百万円があったことから、営業利益(注2)は142億43百万円と、前期の営業損失73億36百万円から215億79百万円増の大幅な増益となり、過去最高となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は89億79百万円と、前期の親会社の所有者に帰属する当期損失54億56百万円から144億35百万円増加してV字回復し、過去最高を達成しました。

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上収益	134,760	153,355	+18,594	+13.8%
事業利益	△3,872	5,431	+9,303	—
営業利益	△7,336	14,243	+21,579	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△5,456	8,979	+14,435	—

(注1) 事業利益: 売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注2) 営業利益: 事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

② セグメント別業績

(単位:百万円)

売上収益	2021年3月期	2022年3月期	前期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	80,995	92,129	+11,134	+13.7%
海外事業	31,273	41,069	+9,797	+31.3%
その他	22,493	20,156	△2,336	△10.4%
連結	134,760	153,355	+18,594	+13.8%

(単位:百万円)

事業利益	2021年3月期	2022年3月期	前期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	2,332	10,586	+8,254	+354.0%
海外事業	1,301	1,448	+147	+11.3%
その他	197	836	+639	+324.8%
調整額(注)	△7,702	△7,439	+263	—
連結	△3,872	5,431	+9,303	—

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺	海外		その他		連結
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注)	直営	
2021年3月末 店舗数	858	222	404	254	8	1,746
2022年3月期 出店	9	42	47	13	0	111
2022年3月期 閉店	35	10	61	31	0	137
2022年3月末 店舗数	832	254	390	236	8	1,720

(注) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントでは、2021年4月に販売を開始した丸亀うどん弁当が2,000万食を突破する大ヒットとなり、新型コロナウイルス感染症の影響でイトインの利用が減少した期間の収益を下支えしました。また、イトインご利用後にご自宅用にテイクアウト商品を購入いただくなど、新たな需要も開拓しました。

丸亀うどん弁当をはじめとするテイクアウト商品の販売が急増したことにより、一時的に、イトインご利用のお客様への提供スピードが落ちるなどの影響がありましたが、ロードサイド店舗を中心にテイクアウト専用窓口を設置し、店内オペレーションの早期改善を実施しました。また、テイクアウト専用窓口を設置した店舗では、天ぷらの売上高も増加するといった相乗効果が見られました。

これらの結果、売上収益は921億29百万円（前期比13.7%増）となりました。増収影響に加えて、低採算店舗を閉店したこと等により既存店1店当たりの収益性が改善した結果、事業利益は105億86百万円（前期比354.0%増）と大幅な増益となりました。

<海外事業>

海外事業セグメントでは、香港を拠点とするTam Jaiが、当期中に29店舗増加したことも寄与して大幅な増収増益となりました。米国でもMarugame Udonのハワイ店が観光客増加を背景に好調に推移したことなどから増収増益となりました。一方、台湾のMarugame Udonは、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、プロモーションを抑制したことなどから減収減益となりました。英国では当期中にMarugame Udonを4店舗出店し、新型コロナウイルス感染症の影響により一部店舗の稼働率が抑制されたものの、立地戦略とマーケティングが奏功し、現地で知られていなかったうどんの認知が高まるなど順調に推移しました。これらの結果、売上収益は410億69百万円（前期比31.3%増）と増収となり、出店費用が増加したものの、事業利益は14億48百万円（前期比11.3%増）と増益となりました。

<その他>

その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

「一番近いハワイ」をコンセプトとする「コナズ珈琲」では、シーズンごとに期間限定パンケーキなどを投入したり、ハワイアンフラダンスのショーを開催するなど来店を促進する取り組みを強化したことに加えて、自家焙煎珈琲豆やハワイの雑貨などの販売にも注力したことにより増収増益となりました。

「肉のヤマキ商店」は冷麺など新メニューの投入やテイクアウトにも注力したことが寄与、「豚屋とん一」は不採算店舗の閉店、人員配置の見直しや催事での販売も奏功して、前期の営業損失から黒字化しました。一方、居酒屋業態の「とりどーる」と「晩杯屋」は営業時間短縮の影響を受けて減益となりました。

これらの結果、売上収益は201億56百万円（前期比10.4%減）と減収となりましたが、事業利益は8億36百万円（前期比324.8%増）と大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ314億29百万円増加し、2,408億40百万円（前期比15.0%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ284億94百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ13億91百万円増加し、1,708億62百万円（前期比0.8%増）となりました。これは主に長期借入金、リース負債がそれぞれ前連結会計年度末に比べ19億10百万円、23億36百万円増加した一方で、短期借入金が前連結会計年度末に比べ29億98百万円減少したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ300億38百万円増加し、699億78百万円（前期比75.2%増）となりました。これは主に資本剰余金、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ95億29百万円、82億7百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ284億94百万円増加し、534億63百万円（前期比114.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は351億18百万円（前期比65.2%増）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が219億26百万円、税引前利益が139億35百万円、営業債務及びその他の債務の減少が14億3百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は56億59百万円（前期比39.8%減）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入が20億20百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が68億98百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は29億3百万円（前期比77.9%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が165億71百万円、Tam Jai International Co. Limitedの上場等による非支配株主からの払込みによる収入が154億39百万円あった一方で、リース負債の返済による支出が160億13百万円、長期借入金の返済による支出が154億1百万円、短期借入金の減少が30億円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	21.6	18.8	25.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	47.0	68.5	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	479.0	674.2	409.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.4	20.5	35.6

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 減損損失の計上

当社グループの国内および海外の有形固定資産、使用権資産ならびにのれん等について、国際会計基準（IFRS）に基づき減損テストを実施した結果、想定されていた収益が見込まれなくなった為、当連結会計年度における減損損失として、41億88百万円を計上いたしました。

(5) 今後の見通し

① 2022年3月期の連結業績予想と実績との差異（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年2月14日に発表した2022年3月期の連結業績予想と実績との差異は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	155,000	6,400	11,300	10,200	5,800	5,400	57.96
実績(B)	153,355	5,431	14,243	13,935	9,241	8,979	99.25
増減額(B-A)	△1,645	△969	+2,943	+3,735	+3,441	+3,579	
増減率	△1.1%	△15.1%	+26.0%	+36.6%	+59.3%	+66.3%	

< 差異の理由 >

売上収益は概ね計画通りに着地しましたが、事業利益は、海外事業で台湾などが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことにより未達となりました。一方、新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金が想定を上回って第4四半期に計上されたことから営業利益が大幅に増加し、税引前利益、当期利益も業績予想を大幅に上回りました。

② 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

国内外で新規出店による店舗数の増加などから全セグメントで増収を計画しており、売上収益は1,770億円 (当期比15.4%増) と増収を見込んでおります。

事業利益は、丸亀製麺セグメントは当期比横ばい、海外事業とその他セグメントが大幅な増益となることにより、62億円 (当期比14.2%増) と増益を見込んでおります。

一方、新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金が大幅に減少する見通しであることから、営業利益40億円 (当期比71.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益13億円 (当期比85.5%減) を計画しております。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	当期比	
			増減額	増減率
売上収益	153,355	177,000	+23,645	+15.4%
事業利益	5,431	6,200	+769	+14.2%
営業利益	14,243	4,000	△10,243	△71.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	8,979	1,300	△7,679	△85.5%

(単位：百万円)

売上収益	2022年3月期	2023年3月期	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	92,129	97,000	+4,871	+5.3%
海外事業	41,069	57,000	+15,931	+38.8%
その他	20,156	23,000	+2,844	+14.1%
連結	153,355	177,000	+23,645	+15.4%

(単位：百万円)

事業利益	2022年3月期	2023年3月期	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	10,586	10,700	+114	+1.1%
海外事業	1,448	2,300	+852	+58.8%
その他	836	1,200	+364	+43.6%
調整額 (注)	△7,439	△8,000	△561	—
連結	5,431	6,200	+769	+14.2%

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	事業形態	丸亀製麺	海外		その他		連結
		直営	直営	FC等 ^(注)	直営	FC等 ^(注)	
2022年3月末 店舗数		832	254	390	236	8	1,720
2023年3月期 出店		20	86	99	33	0	238
2023年3月期 閉店		19	6	50	19	0	94
2023年3月末 店舗数		833	334	439	250	8	1,864

(注) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントは、イートインとテイクアウトの両立に注力します。店舗で粉から生地を作り、打ちたて、切りたて、茹でたてのうどんを提供している丸亀製麺ならではの長をさらに訴求していくとともに、トマたまカレーうどんなどの人気商品や、お客様の目の前で仕上げる焼きたて肉うどんなど、より価値の高い季節商品・フェア商品を投入してお客様の来店を促進します。また、大ヒットした丸亀うどん弁当を看板商品として長期的に育成するべく、新商品の投入やTVCMによる販売促進を実施するほか、テイクアウトとイートインのオペレーションを両立させる形態の店舗の開設などを予定しています。

これらのことから、売上収益は970億円（当期比5.3%増）と増収を計画しております。一方、事業利益については、お客様と従業員がより快適に過ごせる店舗作りのため、リノベーションやテイクアウト専用窓口の設置などの改装を実施することから、107億円（当期比1.1%増）と横ばいになる見通しです。

<海外事業>

海外事業セグメントは、地域ごとの新型コロナウイルス感染症の拡大状況により先行きが不透明ではあるものの、Tam Jai、Marugame Udon、Wok to Walk、Pokeworks、Boat Noodleなど多数の業態で直営店の出店またはFC等の展開を強化していきます。業態ごとのステージに応じたブランディングを進めるほか、これまでトリドールホールディングスが直営店に対して実施してきた、経営改善提案やメニュー開発などの各種サポートをFC等に対しても提供していくことにより、ブランド価値の向上と収益基盤の強化を進めます。

これらのことから、売上収益は570億円（当期比38.8%増）、事業利益は23億円（当期比58.8%増）と大幅な増収増益を見込んでおります。

<その他>

その他セグメントは、国内の各業態におけるテイクアウト商品の開発や物販の充実などをさらに強化していきます。また、事業ポートフォリオの見直しを継続し、業態の成長性や収益性を見極めながら投資を行っていきます。

これらのことから、売上収益は230億円（当期比14.1%増）、事業利益は12億円（当期比43.6%増）と増収増益を見込んでおります。

③ 2023-2028年3月期 中長期経営計画の策定

当社グループは「2023-2028年3月期中長期経営計画」を策定し、本日公表いたしました。詳細は適時開示いたしました「中長期経営計画策定のお知らせ」および当社ホームページ掲載の「2022年3月期決算および中長期経営計画 説明資料」を参照してください。

(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。具体的には、原則として配当性向20%以上を目標としつつ、安定的かつ継続的に配当を実施するため、調整後配当性向(※)2%を下限とすることとしております。

2022年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり7.50円とさせていただきます。

また2023年3月期につきましては、年間配当金として1株当たり7.50円（期末配当）を予定しております。

※調整後配当性向

配当金総額÷（親会社の所有者に帰属する当期利益+減価償却費及び償却費+その他の営業費用-その他の営業収益+減損損失+非経常的費用項目）×100

(7) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2022年3月31日)現在において当グループが判断したものであり、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

・当社のリスクマネジメント体制

当社グループは、リスクマネジメント規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、業務執行に関わるリスクを総合的に抽出・評価した上で、リスクへの対応策を計画し、その進捗を定期的に確認しております。

経営を取り巻く内外環境の変化等を受け、法令定款違反その他の事由に基づくリスクが顕在化し、かつ問題が発生した場合、危機管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、事実関係を把握した上で対策を指示しております。また発生した問題の内容や、それがもたらす損失の程度等について、直ちに担当部門から報告を受ける体制を整えております。

・リスクマネジメントのプロセス

当社グループは、リスクに対する優先順位付けをし、リスクマネジメントを行っております。取締役や担当部門から情報を収集し、リスクの全体像を把握した後、その発生頻度と影響度の大きさを評価し、優先順位を総合的に判断しております。このように特定したハイリスク・シビアリスクに対し、リスクマネジメント体制の中で積極的に対策を講じております。

・当社グループのリスクに関する定義

<リスクの被害・影響度>

- ハイリスク (最高) : 経営者は詳細な調査を行い、管理計画を作成する必要がある
- シビアリスク (高) : 経営者は管理責任者を任命し、常にリスクの動向に注意を払う必要がある
- ミドルリスク (中) : 経営者は管理責任者を任命する必要がある
- ローリスク (低) : 担当者が決まった手順で管理する

<リスクの発生頻度>

- 高: 既に発生している、または、発生することが確実である/1年に複数回発生する
- 中: 発生する可能性がある(顕在化した懸念材料あり)/1年に0~1回発生する
- 低: 発生する可能性がある(顕在化した懸念材料なし)/数年に1回未満発生する可能性がある

洗い出しを行った全リスクについて、上記の被害・影響度と発生頻度の2軸で表現したリスクマップを作成し、優先順位を整理しております。

① 外食業界の動向および競争の激化について

当社グループが属する外食業界では様々なジャンルのレストラン、ファストフードチェーン等が競合しております。さらに新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テイクアウトやデリバリーの利用が増加し、中食需要が高まるなど飲食スタイルが大きく変化し、さらには消費者の行動・意識・心理も目まぐるしく移り変わっております。

市場が当社の想定を大きく上回って変化したり、競争が激化する中で当社グループが優位性を発揮できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、このような環境において当社グループは、新スローガン「食の感動で、この星を満たせ。」を掲げ、お客様に感動体験を提供することを最重視して同業他社との差別化を図っております。

新型コロナウイルス感染症に対しては、店内の衛生管理の徹底や、高性能店内換気システムの導入など、運営と設備の両面から感染拡大防止対策を講じ、お客様が安心して飲食できる店舗の運営に努めております。

さらに、テイクアウト用商品の開発、テイクアウト専用窓口の設置、モバイルオーダーやキャッシュレス決済の導入など、飲食スタイルの変化に対応した施策を推進し、競争優位性を維持・強化しております。

② 原材料調達について

当社グループの業態は小麦、野菜、食肉、油脂等を原材料として使用しております。今後、異常気象等による生産量減少や世界情勢に伴う穀物市況の変動など様々な原因により、仕入価格が上昇したり、十分な量の原材料の確保や適切な価格での調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に備えて、当社グループは複数の産地やベンダーからの購買を推進し、リスク分散と安定調達を図っているほか、仕入価格の適正化に努めております。

③ 店舗展開について

(ア) 店舗展開の基本方針について

当社グループの事業において店舗数の増加は、市場シェアや企業規模の拡大につながる重要な要素と考えております。しかし、当社グループが期待する立地、賃借条件、採算性などを満たす出店候補地が不足したり、許認可手続きが遅延したりすることにより、計画通りに出店が進まない場合、当社グループの成長・拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店後に周辺環境が大きく変化した場合、来店客数の変動などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは立地開発の専門部署を設置して、出店候補地の情報収集や各種条件の精査を行い、適切な候補地の選定に努めております。

(イ) ショッピングセンター出店に関わる契約について

ショッピングセンターとの契約には、最低売上収益の未達、資本構成や役員構成の重要な変更、その他営業に関する重大な変更等を原因として解除される可能性のあるものが存在し、契約が解除された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一賃貸人と多数の店舗に係る契約を締結している場合、賃貸人との複数の契約が解除されることにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぼす可能性があります。

当社グループは、ディベロッパーなど施設側との良好な関係構築に努めているほか、投資回収検証や売上予測の精度を向上させることによりリスク低減を図っております。

(ウ) 敷金、保証金、建設協力金について

当社グループは賃借物件（土地・建物）において店舗開発を行っております。物件によっては賃貸人に敷金、保証金、建設協力金を預け入れる場合があり、賃貸人の経営状況の悪化等によって敷金、保証金、建設協力金の返還や店舗運営の継続に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループの都合による中途解約等において、敷金、保証金、建設協力金の全部または一部が返還されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは専門部署において相手先の信用情報等に基づく社内審査や与信管理を実施しているほか、中途解約等に伴う損失の軽減に努めております。

(エ) 主要事業会社への依存について

株式会社丸亀製麺は、2022年3月期において連結売上収益の約60%を占めております。同社がお客様の嗜好の変化やブランド力の低下等によって期待通りに成長しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは新業態の育成や新市場の開拓に注力しており、カフェ事業等が着実に成長しております。また、海外でブランドを確立している企業のグループ化や、丸亀製麺等の国内発ブランドの海外進出を進めることで、海外事業の拡大を進めております。

(オ) 減損損失および不採算店舗の閉鎖について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、減損会計を適用して事業用固定資産の投資の回収可能性を判断しております。事業環境の変化等によって店舗の収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があります。

また、不採算店舗の閉鎖においては、賃貸借契約およびリース契約の解約に伴う損失等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、適時減損兆候の判定などを行い、不採算店舗の把握や投資の早期回収に努めております。

(カ) 商標権について

当社グループは商標権を重要な資産と位置付けております。当社グループが使用している商標が第三者の登録済商標権を侵害していることが判明した場合、店舗名の変更等に伴う費用が発生する可能性があります。また、商標の使用差止や、使用料および損害賠償等の支払請求が認められた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、登録が困難なものを除き、原則として商標の登録を行うことにより、商標権を維持・保護しております。

④人材について

(ア) 人材の確保と育成について

当社グループにおいて、人材確保および人材育成が計画通りに進まない場合、当社グループの業績および出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各領域において豊富な経験や高い専門性を有する人材を確保し、経営人材として育成していくことは重要な課題であると考え、求人・採用方法のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJT等による教育、人事考課制度の充実による実力主義の浸透などに取り組んでおります。

また社員のみならず、質の高い店舗スタッフの安定的な確保および育成も重要な課題であると考え、採用フロー、待遇、人材育成システムなどの改善を図っております。

(イ) 労務管理や安全衛生管理について

当社グループでは、関連法案を遵守した適切な労務管理や安全衛生管理を実施しておりますが、社員だけでなく幅広く活躍する店舗スタッフを含め、実務の中で適切な管理が実施されなかった場合、安全管理上の問題が生じるほか、店舗での営業継続の困難、訴訟リスクや社会的信頼の失墜など、当社グループの業績および出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、労務や安全衛生に関し継続的なモニタリングによる確認や従業員・店舗スタッフへの定期的な教育・研修などのトレーニングや通知により、労務や安全衛生に対する理解促進と遵守の徹底に努めております。

⑤法的規制について

(ア) 法的規制全般について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法、労働基準法等の一般的な法令に加え、食品衛生法をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、建築設備関係などの様々な法的規制を受けております。これらの法規制が変更または強化された場合、それらに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各種法規制の制定・改廃状況を継続的にモニタリングして法令を遵守し、経営に重大な影響を与えることなく対応する体制を整えております。

(イ) 食品の安全性について

当社グループが運営する店舗で食品事故等が発生した場合には、当社グループのブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、各種法的規制に対し、法令に加えて自主基準を徹底することで法令を遵守し、経営に重大な影響を与えることなく対応する体制を整えております。

⑥食品の安全管理について

飲食店営業の特有の問題点として、衛生問題が発生した場合、各店舗における営業停止等による直接的な影響に加え、当社グループのブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは食の安全への対応を重視しており、店舗における衛生状態に関する調査を外部専門業者に依頼し、また当社品質管理担当者による直接指導を実施するなど、その対策を順次強化しております。また、仕入食材への更なる対策の必要性を認識し、国内外の仕入先工場に対する当社規格書・当社指定の品質および衛生管理基準の遵守状況等の調査、特定の輸入食材の輸出用衛生証明書の確認等に加え、PB（プライベート・ブランド）商品等に対する品質・安全性に対する確認を強化しております。

⑦海外事業について

当社グループは海外において、直営店舗の運営のほか、現地企業とフランチャイズ契約を締結して、地域に根付いた店舗運営とスムーズな多店舗展開を図っております。

海外子会社、共同支配企業および関連会社の進出国の政情、経済、法規制、ビジネス慣習等の特有なカントリリスクなどにより、計画的に事業展開を行うことができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは海外において、フランチャイズ加盟企業からロイヤリティ収入を得ております。フランチャイズ加盟企業の減少や業績悪化等により、チェーン展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現地に精通した事業パートナーや現地社員からの情報収集に努め、リスクの低減を図っております。

⑧為替変動について

当社グループは、海外のグループ会社への投融資を行っております。このため、為替相場が大幅に変動した場合は、為替差損益が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、海外のグループ会社の現地通貨建ての収益および費用等は、日本円に換算しております。このため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、外貨建て投融資資金の需要が明確に見込める際は、外部環境等を勘案し為替予約などによるヘッジ策を講じることで、為替リスクの低減に努めております。

⑨のれん、無形資産について

当社グループは、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産について償却は行わず、毎期または減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施し、余裕率を把握しております。減損損失の計上により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは定期的に兆候を把握し、状況に応じて改善策を講じることで、リスク軽減に努めております。

⑩自然災害等、パンデミックについて

当社グループは、営業地域またはバリューチェーン上において大規模な地震、風水害、火災による事故等が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症を含む感染症拡大の影響により、営業活動の継続が困難となった場合も同様です。

当社グループは、事業継続計画の策定、防災訓練の実施、従業員安否確認システムの導入等、有事の初動対応マニュアルを整備しております。また、新型コロナウイルス感染症による事業リスクを最小限に抑えるため、従業員に対する新型コロナウイルスガイドラインの策定およびその徹底に努めております。

⑪気候変動の影響の緩和と適応について

世界的な気候変動により異常気象が多発し、その影響は企業にとって看過できない状況となっております。当社グループは自然資源に依存する事業を行っており、気候変動への取り組みは経営において重要なインパクトを持つものと認識しています。当社グループの気候変動の影響の緩和と適応の対策が不十分である場合、原材料の必要量の確保や、仕入価格変動への対応、異常気象による店舗被災など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは気候変動の影響の緩和として、CO2排出量を環境経営目標に設定し、削減に向けた取り組みを進めております。また適応として、TCFD勧告に則ったリスクと機会の分析を行い、対応策についての検討を進めております。

⑫環境・社会活動について

当社グループが環境問題や人権を含む社会問題への対応の不備や遅れにより問題が生じた場合には、当社グループのブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、ESGにおけるマテリアリティ（重要課題）を特定し、サステナビリティ推進委員会の判断と指示のもと、リスク低減に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,969	53,463
営業債権及びその他の債権	5,497	5,518
棚卸資産	718	502
その他の流動資産	1,638	1,605
流動資産合計	32,823	61,087
非流動資産		
有形固定資産	31,955	31,783
使用権資産	78,110	80,430
無形資産及びのれん	40,258	42,838
持分法で会計処理されている投資	3,684	3,819
その他の金融資産	13,706	13,146
繰延税金資産	7,778	6,276
その他の非流動資産	1,096	1,460
非流動資産合計	176,588	179,752
資産合計	209,411	240,840
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,232	10,773
短期借入金	7,022	4,024
1年以内返済予定の長期借入金	13,295	12,555
リース負債	14,429	14,936
未払法人所得税	1,215	2,438
引当金	970	1,171
その他の流動負債	5,249	4,816
流動負債合計	54,412	50,713
非流動負債		
長期借入金	41,974	43,884
リース負債	66,605	68,435
引当金	4,002	4,761
繰延税金負債	1,383	1,556
その他の非流動負債	1,096	1,514
非流動負債合計	115,059	120,150
負債合計	169,471	170,862
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,208	4,498
資本剰余金	2,348	11,877
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	23,131	31,338
自己株式	△1,026	△1,020
その他の資本の構成要素	△46	4,483
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,461	62,024
非支配持分	478	7,954
資本合計	39,940	69,978
負債及び資本合計	209,411	240,840

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	134,760	153,355
売上原価	△34,729	△38,180
売上総利益	100,031	115,174
販売費及び一般管理費	△103,903	△109,743
減損損失	△6,674	△4,188
その他の営業収益	4,959	15,490
その他の営業費用	△1,749	△2,491
営業利益又は損失 (△)	△7,336	14,243
金融収益	163	1,022
金融費用	△1,069	△1,178
金融収益・費用純額	△906	△157
持分法による投資損益	△877	△151
税引前利益又は損失 (△)	△9,119	13,935
法人所得税費用	3,700	△4,694
当期利益又は損失 (△)	△5,419	9,241
当期利益又は損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△5,456	8,979
非支配持分	37	262
当期利益又は損失 (△)	△5,419	9,241
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△)	△67.71	99.25
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△)	△67.71	98.46

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益又は損失 (△)	△5,419	9,241
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	1,009	4,877
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△235	308
その他の包括利益合計	774	5,185
当期包括利益合計	△4,645	14,427
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△4,702	13,599
非支配持分	57	828

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2020年4月1日残高	4,159	3,848	10,847	29,503	△2,124	△1,224	418	△806	45,427	1,138	46,565
当期損失(△)				△5,456				—	△5,456	37	△5,419
その他の包括利益						755		755	755	19	774
当期包括利益合計	—	—	—	△5,456	—	755	—	755	△4,702	57	△4,645
新株の発行(新株予約権の行使)	47	47					△23	△23	70		70
株式報酬取引	2	2					83	83	86		86
自己株式の取得及び処分		△0			1,098			—	1,098		1,098
配当				△533				—	△533	△51	△585
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額				△387				—	△387		△387
支配継続子会社に対する持分変動		△1,184				△50		△50	△1,234	△665	△1,899
その他		△364		5			△5	△5	△364		△364
所有者との取引額等合計	48	△1,500	—	△915	1,098	△50	55	5	△1,264	△716	△1,980
2021年3月31日残高	4,208	2,348	10,847	23,131	△1,026	△519	473	△46	39,461	478	39,940

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2021年4月1日残高	4,208	2,348	10,847	23,131	△1,026	△519	473	△46	39,461	478	39,940
当期利益				8,979				—	8,979	262	9,241
その他の包括利益						4,620		4,620	4,620	565	5,185
当期包括利益合計	—	—	—	8,979	—	4,620	—	4,620	13,599	828	14,427
新株の発行 (新株予約権の行使)	291	291					△133	△133	449		449
株式報酬取引							167	167	167		167
自己株式の取得及び処分		△5			6			—	1		1
配当				△389				—	△389		△389
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額				△388				—	△388		△388
支配継続子会社に対する持分変動		9,121				△125		△125	8,996	6,648	15,645
その他		121		5				—	127		127
所有者との取引額等合計	291	9,529	—	△772	6	△125	34	△91	8,963	6,648	15,611
2022年3月31日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は損失 (△)	△9,119	13,935
減価償却費及び償却費	21,238	21,926
減損損失	6,674	4,188
受取利息	△151	△220
支払利息	1,027	1,016
持分法による投資損益 (△は益)	877	151
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,037	△517
棚卸資産の増減 (△は増加)	118	△74
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	2,471	△1,403
その他	413	△1,681
小計	22,510	37,319
利息の受取額	98	188
利息の支払額	△1,036	△988
法人所得税の支払額	△313	△1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,258	35,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,783	△6,898
無形資産の取得による支出	△69	△69
長期貸付金の回収による収入	72	2,020
敷金及び保証金の差入による支出	△463	△539
敷金及び保証金の回収による収入	562	758
建設協力金の支払による支出	△357	△14
建設協力金の回収による収入	504	517
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,200
その他	△866	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,399	△5,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,994	△3,000
長期借入れによる収入	9,721	16,571
長期借入金の返済による支出	△12,454	△15,401
リース負債の返済による支出	△15,539	△16,013
非支配株主からの払込みによる収入	—	15,439
配当金の支出額	△533	△389
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△558	△560
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△801	—
その他	21	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,149	△2,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,290	26,557
現金及び現金同等物の期首残高	25,801	24,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	1,937
現金及び現金同等物の期末残高	24,969	53,463

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2022年3月31日を期末日とし、当社および子会社（当社および子会社を合わせて「当社グループ」とする）、並びに当社グループの共同支配企業および関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報等

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」および「海外事業」の計2区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	80,995	31,273	112,268	22,493	134,760	—	134,760
計	80,995	31,273	112,268	22,493	134,760	—	134,760
セグメント利益 (注) 1	2,332	1,301	3,633	197	3,830	△7,702	△3,872
減損損失	△2,763	△480	△3,244	△3,422	△6,666	△8	△6,674
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	3,210
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△906
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△877
税引前損失 (△)	—	—	—	—	—	—	△9,119
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	10,608	6,391	16,999	3,393	20,391	846	21,238

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△7,702百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	92,129	41,069	133,198	20,156	153,355	—	153,355
計	92,129	41,069	133,198	20,156	153,355	—	153,355
セグメント利益 (注) 1	10,586	1,448	12,034	836	12,870	△7,439	5,431
減損損失	△2,062	△631	△2,693	△1,451	△4,144	△44	△4,188
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	12,999
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△157
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△151
税引前利益	—	—	—	—	—	—	13,935
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	10,177	8,280	18,457	2,655	21,112	813	21,926

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△7,439百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

「(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部顧客への売上収益

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	丸亀製麺	海外事業	その他	合計
日本	80,995	—	22,493	103,487
香港	—	24,534	—	24,534
その他	—	6,738	—	6,738
合計	80,995	31,273	22,493	134,760

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	丸亀製麺	海外事業	その他	合計
日本	92,129	1	20,156	112,286
香港	—	32,260	—	32,260
その他	—	8,808	—	8,808
合計	92,129	41,069	20,156	153,355

(注) 売上収益は、店舗の所在地を基礎としております。

②非流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	102,031	92,146
香港	40,388	47,496
その他	9,001	16,870
合計	151,420	156,512

(注) 非流動資産は、当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産および繰延税金資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%以上の外部顧客がないため、記載を省略しております。

4. 政府補助金

政府補助金は、交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときにその他の営業収益で認識しております。前連結会計年度および当連結会計年度において、その他の営業収益で認識した政府補助金は、それぞれ3,240百万円および12,866百万円であります。

5. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益又は損失および希薄化後1株当たり利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	△5,456	8,979
親会社の株主に帰属しない当期利益 (百万円)	385	386
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に利用する当期利益又は損失(△) (百万円)	△5,841	8,592
普通株式の加重平均株式数 (株)	86,272,724	86,575,941
ストック・オプションによる増加 (株)	—	692,080
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (株)	86,272,724	87,268,021
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) (円)	△67.71	99.25
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△) (円)	△67.71	98.46

(注) 前連結会計年度において、ストック・オプション等は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算に含まれておりません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは日本国内においては2023年3月期にわたり、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う需要への影響が一定程度あると想定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。加えて、海外の各国においても、日本国内同様一定の当該影響が継続すると仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。